

13 施設・設備

進捗状況報告

課程博士輩出という大学全体の目標達成のためには、指導体制を強化するとともに、大学院生とりわけ後期課程学生、大学院研究員の学習環境を整備することが不可欠である。大学院生用の自習室としては、大学院Ⅰ号館に共用自習室があり、利用時間も長く設定されて便宜が図られているが、本研究科の学生にとっては使用ソフトの問題、デスク幅が狭小で多量の資料を使用するの出来ないという問題、そして当然であるが共同使用という問題があり、商学研究科生、特に後期課程レベルの学生の研究スタイルを考慮した場合には使用しづらいというのが実情である。このため、狭小ではあるが8台のパソコンで運用している商学部大学院端末室を、前期課程の学生とともに利用している。

こうした問題を解決し研究成果創出の促進を図るため、博士課程後期課程在籍者および大学院研究員全員に、年間を通じて占有できる個別のデスク、パソコンを装備した10ブース規模の自習設備を設置することを計画。2008年夏期休暇中の完工を目指して、現在、詳細の詰めに入っている。商学研究科の教育研究経費を凍結する形で実行するため、教員の研究環境整備には予算上影響を与えるが、他私大の自習環境と比較した場合に「劣悪」と言わざるを得ない現状改善のためにはやむを得ない。1研究科の努力の限界といえる。また、これと並行して端末室の充実化も図り、全学のリプレースに合わせて最新の環境設定を行っている。

教員の施設・設備面での研究環境の充実、おもに共同利用の研究設備である研究資料室の整備・充実にあるが、法人、大学図書館からの図書・資料購入費以外にも、教育研究経費から多額の独自予算を投入するとともにスタッフも4名体制を維持、研究活動の便宜を図っている。図書・資料だけでなく、パソコン、プリンター類の情報処理機器の整備・最新化にも配慮しており、2008年度においても200万円程度の設備投資計画が進行している。

課題としては、商学部の教授控室が教授会・研究科委員会開催の会議室を兼ねており、本館内に教員間でフランクに意見交換が行えるコミュニケーションの場が無いという問題がある。本館内は既に事務スペースと教室、大学院関係施設等で満杯となっており、予算的にも実現の可能性は低いが、商学部教員間の共同研究の促進などを考えた場合、是非とも解決すべき課題と認識している。

学内第三者評価

具体的に詳細に検討しており、点検への姿勢は評価できる。多くの教員や学生と検討を重ね、実現に向かうことを期待する。